

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第86期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	サンリン株式会社
【英訳名】	SANRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩原 規男
【本店の所在の場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 小原 正彦
【最寄りの連絡場所】	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3
【電話番号】	0263(97)3030
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部経理部長 小原 正彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第1四半期連結 累計期間	第86期 第1四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高 (百万円)	5,738	6,296	28,333
経常利益 (百万円)	228	376	1,077
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	138	258	684
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	211	186	582
純資産額 (百万円)	16,080	16,404	16,451
総資産額 (百万円)	23,034	23,281	24,200
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	11.29	21.08	55.69
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	70.3	67.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響により特に製造業を中心として業績の悪化基調が強まり、各指標も悪化傾向となったことから、景気の不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループ関連のエネルギー業界につきましては、原油価格が米中貿易摩擦に加えイラン情勢の不透明化の影響等により、価格変動の激しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、引き続き「エネルギーのベストミックス」を基本に、LPガス・石油類・電力小売・太陽光発電・リフォーム・保険等、地域密着型生活関連総合商社として、お客様のニーズにお応えする総合的な提案営業を積極的に展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、春先に寒い日が多く長野県内の平均気温が低めに推移したこと等によりLPガス及び灯油の販売数量が増加しました。また、電力小売新規契約件数も増加したことから、売上高は6,296百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

利益面におきましては、LPガス及び石油類の適正価格を確保できたこと等により、営業利益は290百万円（前年同四半期比72.5%増）、経常利益は376百万円（前年同四半期比64.3%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、258百万円（前年同四半期比86.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

エネルギー関連事業

エネルギー関連事業につきましては、販売数量・販売価格とも前年度を上回って推移いたしました。また、小売電気事業である「サンリンでんき」では、強力に営業推進を行った結果、件数を伸ばすことができました。これらの影響によりまして、エネルギー関連事業における売上高は5,827百万円（前年同四半期比9.1%増）となりました。

製氷事業・青果事業・不動産事業及びその他

製氷事業における売上高は70百万円（前年同四半期比7.8%減）、青果事業における売上高は203百万円（前年同四半期比1.4%減）となりました。不動産事業における売上高は82百万円（前年同四半期は0百万円）、その他の事業における売上高は112百万円（前年同四半期比1.8%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比919百万円減少し、23,281百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,003百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比871百万円減少し、6,876百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少594百万円、未払法人税等の減少259百万円等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により前連結会計年度末比47百万円減少し、16,404百万円となりました。この結果、自己資本比率は70.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	12,300,000	-	1,512	-	379

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 18,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,279,200	122,792	同上
単元未満株式	普通株式 2,800	-	同上
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,792	-

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サンリン株式会社	長野県東筑摩郡山形村字下本郷4082番地3	18,000	-	18,000	0.15
計	-	18,000	-	18,000	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,723	6,749
受取手形及び売掛金	13,488	12,485
商品及び製品	1,235	1,327
仕掛品	8	15
原材料及び貯蔵品	302	275
その他	74	52
貸倒引当金	2	1
流動資産合計	11,830	10,905
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,934	8,938
減価償却累計額及び減損損失累計額	6,747	6,794
建物及び構築物(純額)	2,186	2,143
機械装置及び運搬具	4,534	4,511
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,873	3,880
機械装置及び運搬具(純額)	660	631
工具、器具及び備品	3,201	3,203
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,676	2,684
工具、器具及び備品(純額)	524	519
土地	4,514	4,514
建設仮勘定	17	218
有形固定資産合計	7,903	8,027
無形固定資産		
その他	93	90
無形固定資産合計	93	90
投資その他の資産		
投資有価証券	3,920	3,802
繰延税金資産	90	85
退職給付に係る資産	46	50
差入保証金	151	148
その他	193	201
貸倒引当金	28	31
投資その他の資産合計	4,373	4,257
固定資産合計	12,370	12,375
資産合計	24,200	23,281

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,274	1,679
短期借入金	2,951	2,953
1年内返済予定の長期借入金	20	21
未払法人税等	331	72
賞与引当金	214	99
その他	650	733
流動負債合計	6,441	5,559
固定負債		
長期借入金	84	78
繰延税金負債	37	43
役員退職慰労引当金	215	223
退職給付に係る負債	607	609
資産除去債務	157	157
その他	204	204
固定負債合計	1,307	1,317
負債合計	7,748	6,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,245	1,245
利益剰余金	13,210	13,236
自己株式	9	9
株主資本合計	15,959	15,985
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	472	397
退職給付に係る調整累計額	10	7
その他の包括利益累計額合計	462	390
非支配株主持分	30	29
純資産合計	16,451	16,404
負債純資産合計	24,200	23,281

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,738	6,296
売上原価	4,141	4,559
売上総利益	1,596	1,737
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	1	1
給料及び手当	440	463
賞与引当金繰入額	82	84
退職給付費用	15	20
役員退職慰労引当金繰入額	7	7
その他の人件費	183	196
減価償却費	109	109
消耗品費	187	141
その他	403	421
販売費及び一般管理費合計	1,427	1,446
営業利益	168	290
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	51	54
受取賃貸料	9	9
持分法による投資利益	-	1
その他	19	25
営業外収益合計	79	90
営業外費用		
支払利息	2	2
持分法による投資損失	12	-
その他	4	2
営業外費用合計	19	5
経常利益	228	376
特別損失		
減損損失	2	-
特別損失合計	2	-
税金等調整前四半期純利益	226	376
法人税等	88	117
四半期純利益	138	258
非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	138	258

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	138	258
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71	67
退職給付に係る調整額	2	2
持分法適用会社に対する持分相当額	3	7
その他の包括利益合計	72	72
四半期包括利益	211	186
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211	186
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
 該当事項はありません。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	61百万円	44百万円
支払手形	267	100

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	152百万円	151百万円
のれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月9日 取締役会	普通株式	221	18	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	233	19	2019年3月31日	2019年6月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,340	76	206	0	5,624	114	5,738
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	-	-	-	49	226	276
計	5,390	76	206	0	5,673	341	6,014
セグメント利益又は 損失()	166	12	10	11	157	6	150

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

利益	金額
報告セグメント計	157
「その他」の区分の利益	6
セグメント間取引消去	17
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	168

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	エネルギー 関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,827	70	203	82	6,184	112	6,296
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	-	-	-	49	236	285
計	5,876	70	203	82	6,234	348	6,582
セグメント利益又は 損失()	254	10	13	9	260	4	264

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	260
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	26
棚卸資産の調整額	0
四半期連結損益計算書の営業利益	290

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円29銭	21円8銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	138	258
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(百万円)	138	258
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,282	12,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年5月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....233百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....19円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年6月20日

(注) 2019年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月8日

サンリン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	下条 修司
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤野 竜男
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンリン株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンリン株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。